

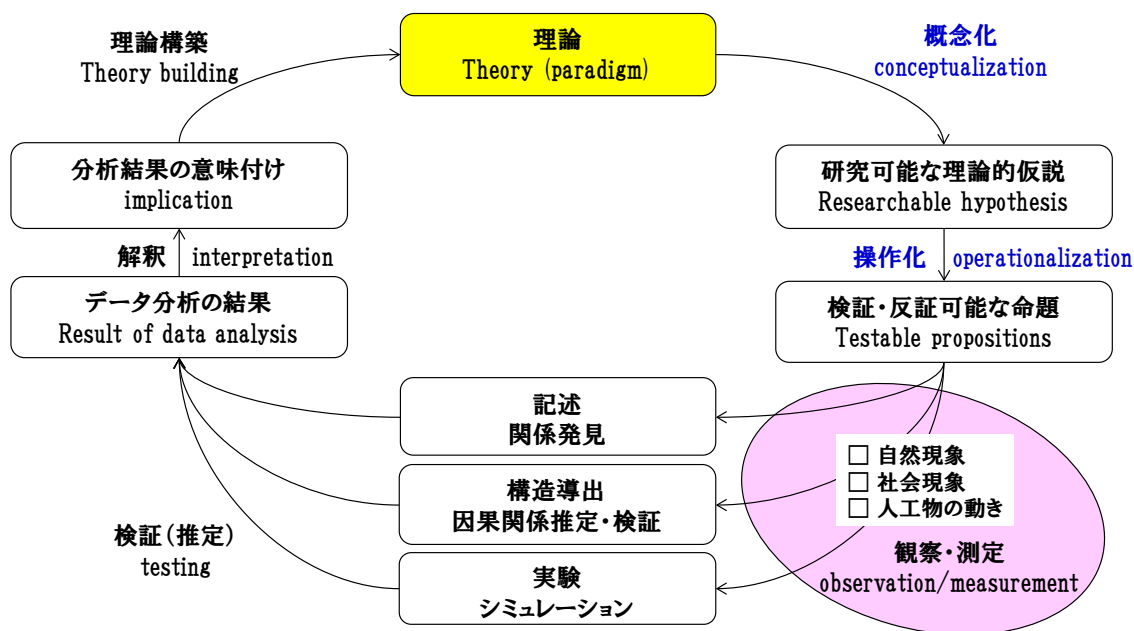
## 国際 P2M 学会論文誌の品質を高めるために

中央大学大学院戦略経営研究科 教授  
山本秀男

平成 29 年度科研費補助金（研究成果公開促進費）の応募種目：国際情報発信強化（B）に、本学会から「国際的に評価される英文誌 Journal of IAP2M の創刊に向けた海外情報発信力の強化」という取組名称で応募<sup>1</sup>した。しかし審査結果は不採用であった。評価は「C」で応募課題全体の中の上位 50% に至らなかった。審査報告書には、学術的価値と質の確保に関して、①「学術的価値が確保されていない」と評定した審査委員が 1 名、②「質が確保されていない」と評定した審査委員は 3 名、という記述があった。

理工学と社会科学の境界学術分野の開拓をめざす本学会としては、査読論文誌掲載論文の「質が確保されていない」というコメントを真摯に受け止め、論文の質を上げる努力をするべきだと考え、誠に僭越ではありますが、本稿を書かせていただくことにした。

学術的研究論文の基本は、理論に基づいた仮説検証型、もしくは、現象を分析して仮説を構築する仮説構築型のどちらかである。図 1 に典型的な研究のサイクル<sup>[1]</sup>を示す。研究は個人の研究スタイルによってどこから始めても良いと思う。



出典：藤本隆宏ほか「リサーチマインド 経営学研究法」有斐閣(2005) p.10 に山本が加筆

図 1 研究のサイクル

<sup>1</sup> 応募資料は千葉工業大学の田隈先生が

精力的に作成された。

筆者は、既存の理論から現場に適用できる仮説を作る、または、現象の詳細な観察からスタートすべきだと思う。ある理論から仮説が構築され、仮説を検証する作業を通じて理論が支持（または否定）される。このように、「理論→仮説→検証→理論」というサイクルを回すのが分析研究の原則である。仮説には、理論仮説と作業仮説（図1では検証・反証可能な命題と記述されている）がある。理論仮説は理論的な考察に基づいた仮説であり、作業仮説は分析手法を通して検証可能な仮説である。

これまでの国際 P2M 学会論文誌を見ると、研究サイクルのどの部分を論じているかがわかりにくい論文が目立つのではないだろうか。理論または理論的仮説の記述がなく、いきなり作業仮説から始まっている論文は、理論的な考察が浅くインパクトが弱いと思われるのではないだろうか。また、仮説が明示されないまま現象の記述的な検証が進み「この結果は、この理論と整合性がある」と説明する論文は、分析が終わってから理論をこじつけたような印象をもたれてしまうのではないだろうか。

論文を執筆する際には、学術研究のサイクルを意識し、筆者の立ち位置を読者に示すことが大切だと思う。

工学や物理学でメカニズムというと、機械の構造とその動作の仕組みを指す。理工学の場合は、因果関係を関数の形で表現できることが多い。関数表現ができなくても実験条件や観察条件を明記することで、読者が結果について検証することができるように記述することが重要である。たとえば「XXXX の条件で、インプット (I) に対して結果 (O) が得られると、機械のメカニズム (M) は、○○

○である。その理由は・・・」のように記述している。

しかし、社会学の場合はどうだろうか。客観的に因果関係を示し、かつ検証可能な形で記述することは容易ではない。例えば、「既存のプロジェクトマネジメント手法を用いた場合と、P2M の手法を用いた場合で、後者の方がプロジェクトの成功確率が高い」という結果が得られたとしよう。両者の関係は、相関関係であって、メカニズムの説明にはなっていない。なぜ、P2M を用いると成功確率が高くなるのかについて、もう一步、踏み込んだ説明が求められる。この「なぜ」に答える「からくり」の記述が、メカニズムである。このメカニズムの説明をした論文には価値がある。

理工学の場合には、実験条件や観察条件を明記することが必要であると同様に、社会学でも、そのメカニズムが成立する条件を示すことが必要である。本学会が、理工学と社会科学の境界学術領域を開拓していくのであれば、社会科学の関係者も納得のいく研究手法や書き方によって、メカニズムを説明する努力が必要だと思う。

さて、これまで述べてきた学術論文の形式は、現在起こっている現象の因果関係やメカニズムを明らかにする研究についてである。しかし、P2M の研究が Society 5.0 のような新しい社会を研究対象とすると、研究の方法が異なってくる。プロファイリングマネジメントにしたがって、ありたい姿、または、あるべき姿を描き、それを実現する行動をマネジメントする研究は、現象の分析に主体を置く上記の自然科学や社会科学の研究法とは異なる。予測した青写真（あるべき姿）が正しいかどうかを検証するこ

とができないのである。社会の青写真は、人間のための人工物とそれを利用する人間の活動を示すものである。そのため、研究の対象は人間と人間関係の全体である。新しい社会を研究対象とする P2M の研究では、領域に細分化された分析を主体とする科学を強く意識しながらも、それらの結果を総合化することになる。

このような研究テーマを設定した場合には、まず、社会科学の研究手法を身につけ、心理学、倫理学、社会学で使われる理論を引用し、それらを総合化する部分で新規性を主張する書き方が良いのではないだろうか。正しいことを論じていても、研究手法や記述内容が理解されなければ、学術的に正しいとは言えない。

以上、P2M 関連の論文の品質を高めるための私見を述べた。現在の社会現象を扱う場合には、分析に主体をおいた学術研究のサイクルを意識し、筆者の立ち位置を示すこと、次に、結論が成立する条件を明記することが必要である。

また、未来の社会システムを論じるのであれば、関係する学術分野の理論や研究成果を引用し、それらを総合化する点にオリジナリティを主張すると良いのではないかと思う。

研究のテーマに対応する研究手法を学んだら、次は、正しく伝えるための論文の書き方も学ぶ必要がある。論文の書き方に関する著書は数多く出版されており、他の学会でも特集記事が出ている。本学会には理工学系の実務家の方が多いと思われるので、学びのきっかけとして電子情報通信学会論文誌の論文書き方講座<sup>[2]</sup>を参考にされてはいかがでしょう。

#### 参考文献

- [1] 藤本隆宏ほか『リサーチマインド 経営学研究法』有斐閣(2005)
- [2] 山崎克之：“論文の書き方講座 論文を書こう”，電子情報通信学会誌 通信ソサイエティマガジン No27 冬号 2013, pp. 215-219

平成 30 年 4 月 30 日受理